

令和元年度

認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

令和2年7月

中小企業庁

目次

1	調査概要	1
1.1	目的.....	1
1.2	調査概要.....	1
1.2.1	調査対象.....	1
1.2.2	調査内容.....	1
1.2.3	調査方法.....	1
1.2.4	調査期間.....	1
1.2.5	回答機関数.....	1
2	調査結果	2
2.1	回答機関の属性.....	2
2.1.1	認定を受けた属性.....	2
2.1.2	所在地.....	3
2.2	支援活動実施状況.....	4
2.2.1	「経営革新等支援業務」の実施状況.....	4
2.2.2	事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）.....	5
2.2.3	中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容.....	9
2.2.4	中小企業支援を行った分野.....	12
2.2.5	中小企業支援を行った内容.....	14
2.2.6	中小企業支援を行った企業の業種.....	16
2.2.7	主に支援を行った企業の規模.....	18
2.2.8	支援事業者への継続的なモニタリング実施状況.....	19
2.2.9	モニタリングの平均頻度.....	20
2.2.10	モニタリングの際に実施すること.....	21
2.2.11	モニタリング業務における金融機関等への説明方法.....	22
2.2.12	モニタリングを実施していない理由.....	23

1 調査概要

1.1 目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は、認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年度任意調査を実施している。

本事業を通じて、支援の現場で各認定支援機関がどのように中小企業等を支援し、その過程で他の認定支援機関等といかなる連携を図っているのか等を明らかにする。

1.2 調査概要

1.2.1 調査対象

2019年2月28日までに認定を受けた認定支援機関である32,852機関中、電子メールアドレスを把握している18,679機関。

1.2.2 調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

1.2.3 調査方法

経営支援課から調査対象機関に対して電子メールにより依頼を行い、調査回答用webサイトで回答を受け付けた。

1.2.4 調査期間

令和2年1月24日～令和2年3月25日

1.2.5 回答機関数

2,748機関（回収率：14.7%）

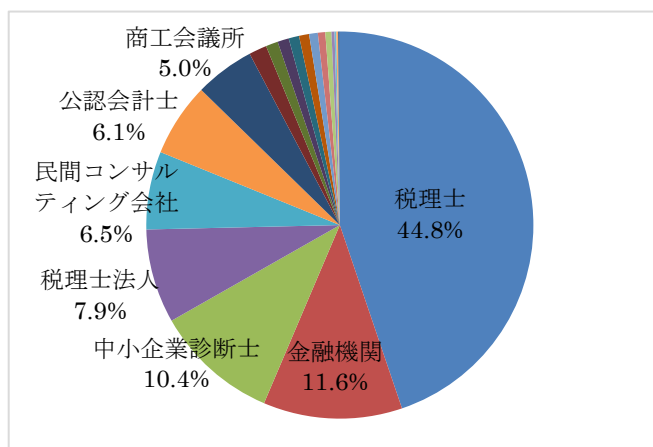
2 調査結果

2.1 回答機関の属性

2.1.1 認定を受けた属性

認定を受けた属性は、「税理士」が44.8%で最も高く、次いで「金融機関」が11.6%、「中小企業診断士」が10.4%となっている。

図表 1 認定を受けた属性



属性	機関数	割合
税理士	1231	44.8%
金融機関	319	11.6%
中小企業診断士	285	10.4%
税理士法人	216	7.9%
民間コンサルティング会社	179	6.5%
公認会計士	169	6.1%
商工会議所	137	5.0%
コンサルタント	41	1.5%
行政書士	28	1.0%
公益財団法人	26	0.9%
弁護士	24	0.9%
一般社団法人	23	0.8%
商工会	20	0.7%
中小企業団体中央会	14	0.5%
NPO法人	7	0.3%
監査法人	4	0.1%
社会保険労務士	4	0.1%
一般財団法人	4	0.1%
その他	17	0.6%
全体	2748	100.0%

2.1.2 所在地

認定支援機関の所在地については、「東京都」が 17.7%で最も高く、次いで、「大阪府」が 10.5%、「福岡県」が 5.2%となっている。

図表 2 所在地

都道府県	機関数	割合	都道府県	機関数	割合
北海道	98	3.6%	滋賀県	37	1.3%
青森県	16	0.6%	京都府	72	2.6%
岩手県	22	0.8%	大阪府	288	10.5%
宮城県	30	1.1%	兵庫県	114	4.1%
秋田県	8	0.3%	奈良県	17	0.6%
山形県	23	0.8%	和歌山県	24	0.9%
福島県	33	1.2%	鳥取県	9	0.3%
茨城県	39	1.4%	島根県	11	0.4%
栃木県	43	1.6%	岡山県	47	1.7%
群馬県	44	1.6%	広島県	51	1.9%
埼玉県	128	4.7%	山口県	31	1.1%
千葉県	81	2.9%	徳島県	16	0.6%
東京都	486	17.7%	香川県	21	0.8%
神奈川県	132	4.8%	愛媛県	26	0.9%
新潟県	66	2.4%	高知県	18	0.7%
富山県	22	0.8%	福岡県	142	5.2%
石川県	19	0.7%	佐賀県	21	0.8%
福井県	27	1.0%	長崎県	27	1.0%
山梨県	23	0.8%	熊本県	46	1.7%
長野県	51	1.9%	大分県	27	1.0%
岐阜県	27	1.0%	宮崎県	25	0.9%
静岡県	90	3.3%	鹿児島県	33	1.2%
愛知県	94	3.4%	沖縄県	19	0.7%
三重県	24	0.9%	全体	2748	100.0%

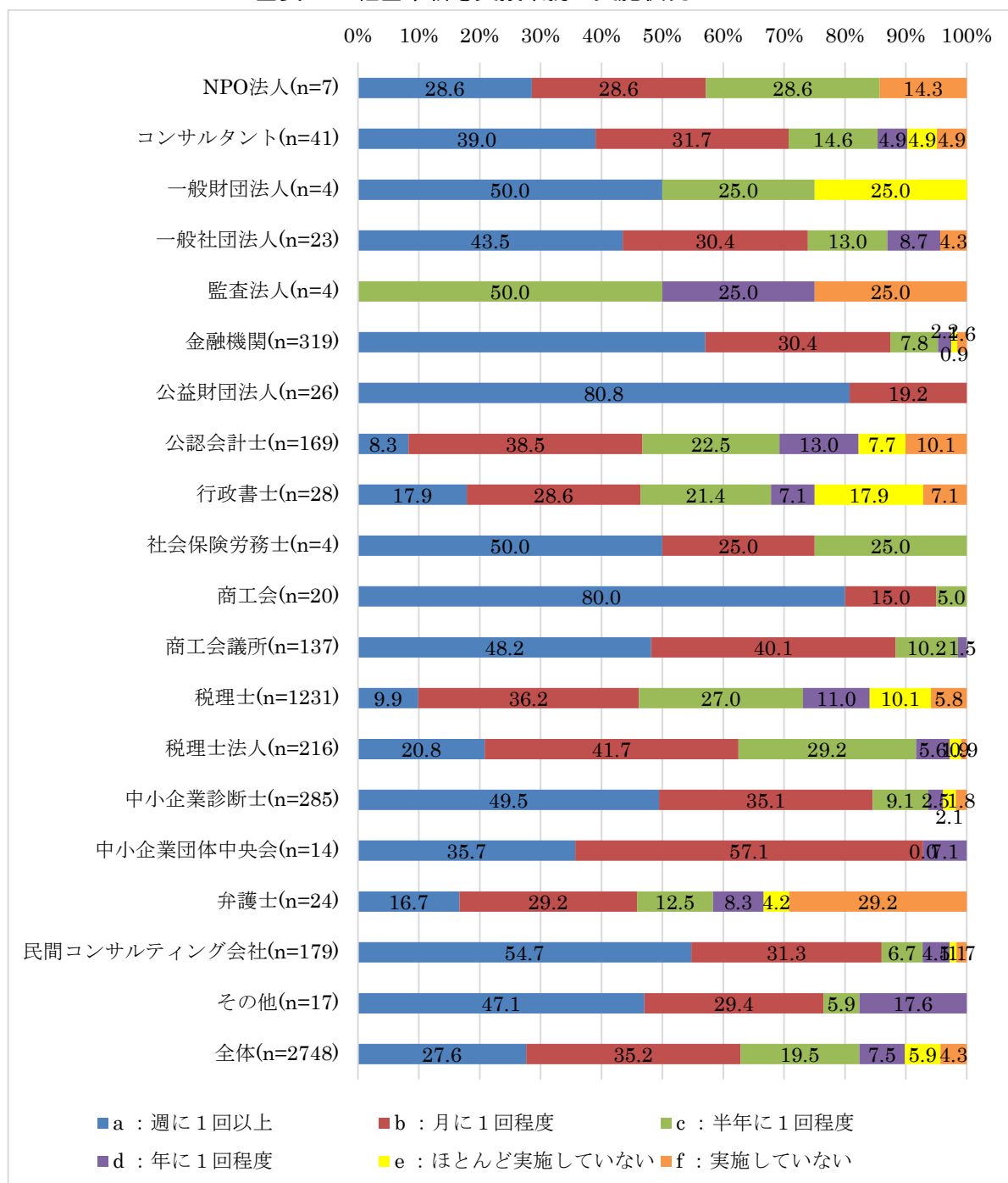
次の「2.2 支援活動実施状況」にて、調査結果は単純集計（全体）を行うとともに、回答機関の属性を用いたクロス集計を実施している。回答機関の属性としては、認定を受けた属性、認定を受けた経済産業局（または所在地）などがあるが、認定を受けた経済産業局では、あまり集計結果の差異が見られないため、ここでは認定を受けた属性を用いてクロス集計を行っている。

2.2 支援活動実施状況

2.2.1 「経営革新等支援業務」の実施状況

「経営革新等支援業務」の実施状況は、「月に1回程度」実施している機関が35.2%で最も高く、次いで「週に1回以上」が27.6%となっている。「実施していない」機関は4.3%であった。属性別に見ると、商工会、公益財団法人、金融機関、民間コンサルティング会社では、半数以上が「週に1回以上」と高い頻度で支援業務を実施している。

図表 3 経営革新等支援業務の実施状況



2.2.2 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）

① 経営革新計画

経営革新計画については、全体で 12.2%の認定支援機関が支援している。特に、中小企業診断士は 31.2%と高く、6 企業以上に支援している機関も他に比べて多い。

図表 4 事業計画策定等の支援業務実施状況：①経営革新計画

属性	実施している(%)							未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	小計		
コンサルタント(n=41)	2.4	9.8	0.0	2.4	2.4	0.0	17.1	78.0	4.9
公認会計士(n=168)	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.6	6.5	80.4	13.1
行政書士(n=28)	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	71.4	17.9
社会保険労務士(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
税理士(n=1231)	4.3	2.1	1.1	0.2	0.4	0.6	8.7	80.8	10.5
中小企業診断士(n=285)	9.5	6.7	4.2	0.7	2.5	7.7	31.2	56.5	12.3
弁護士(n=24)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
全体(n=1784)	5.0	3.0	1.4	0.3	0.7	1.7	12.2	76.8	11.0

② 経営力向上計画

経営力向上計画については、全体で 27.4%の認定支援機関が支援している。特に、行政書士と中小企業診断士は 40%近くの機関が支援している。

図表 5 事業計画策定等の支援業務実施状況：②経営力向上計画

属性	実施している(%)							未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	小計		
コンサルタント(n=41)	7.3	7.3	4.9	0.0	7.3	7.3	34.1	46.3	19.5
公認会計士(n=168)	7.7	7.1	1.8	0.0	0.6	3.0	20.2	61.9	17.9
行政書士(n=28)	17.9	7.1	3.6	0.0	0.0	10.7	39.3	42.9	17.9
社会保険労務士(n=4)	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
税理士(n=1231)	11.1	5.8	4.0	1.9	1.6	1.4	25.9	55.6	18.5
中小企業診断士(n=285)	10.2	6.7	6.7	2.8	4.9	7.0	38.2	48.4	13.3
弁護士(n=24)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
全体(n=1784)	10.5	6.1	4.2	1.8	2.1	2.7	27.4	55.1	17.5

③ ①～②以外の経営革新等に係る事業計画

①～②以外の経営革新等に係る事業計画については、全体で 26.8%の認定支援機関が支援している。特に、社会保険労務士と中小企業診断士は約半数の機関で支援している。

図表 6 事業計画策定等の支援業務実施状況：③ ①～②以外の経営革新等に係る事業計画

属性	実施している(%)							未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	小計		
コンサルタント(n=41)	7.3	12.2	2.4	2.4	7.3	2.4	34.1	36.6	29.3
公認会計士(n=188)	11.9	2.4	0.0	0.6	2.4	4.8	22.0	58.3	19.6
行政書士(n=28)	10.7	0.0	3.6	0.0	3.6	10.7	28.6	50.0	21.4
社会保険労務士(n=4)	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
税理士(n=1231)	7.9	5.2	3.4	1.0	1.4	4.1	22.9	56.9	20.2
中小企業診断士(n=285)	8.4	9.1	4.2	2.5	5.3	16.5	46.0	29.1	24.9
弁護士(n=24)	4.2	4.2	4.2	0.0	4.2	0.0	16.7	54.2	29.2
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0
全体(n=1784)	8.3	5.7	3.2	1.2	2.3	6.2	26.8	52.0	21.2

④ 上記③のうち、以下に掲げる認定経営革新等支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する事業計画

④-1-①：認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（うち、**主たる**認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

主たる認定支援機関としての認定支援機関による経営改善計画策定支援事業については、コンサルタントが 26.8%、中小企業診断士が 24.6%の機関で支援を実施している。

図表 7 事業計画数：経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として）

属性	実施している(%)							未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	小計		
コンサルタント(n=41)	12.2	12.2	0.0	2.4	0.0	0.0	26.8	65.9	7.3
公認会計士(n=168)	4.8	1.8	0.0	0.0	1.2	1.8	9.5	78.0	12.5
行政書士(n=28)	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	7.1	78.6	14.3
社会保険労務士(n=4)	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
税理士(n=1231)	6.1	2.2	0.6	0.2	0.5	0.9	10.6	73.9	15.5
中小企業診断士(n=285)	9.5	6.3	3.9	1.8	1.8	1.4	24.6	65.3	10.2
弁護士(n=24)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
全体(n=1784)	6.5	3.0	1.1	0.5	0.7	1.1	12.9	72.7	14.4

④-1-②：認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（うち、**その他**認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

その他認定支援機関としての認定支援機関による経営改善計画策定支援事業については、支援している機関は少なく、コンサルタントのみ 1 割を超えた機関で支援を実施している。

図表 8 事業計画数：経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として）

属性	実施している(%)							未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	小計		
コンサルタント(n=41)	4.9	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	75.6	12.2
公認会計士(n=168)	1.2	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	1.8	87.5	10.7
行政書士(n=28)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	3.6	78.6	17.9
社会保険労務士(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
税理士(n=1231)	1.8	0.7	0.3	0.1	0.1	0.0	3.0	83.9	13.1
中小企業診断士(n=285)	3.2	1.4	1.4	0.0	0.4	1.1	7.4	83.2	9.5
弁護士(n=24)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.8	29.2
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
全体(n=1784)	2.0	0.9	0.4	0.1	0.2	0.2	3.8	83.7	12.5

④-2：早期経営改善計画策定支援

早期経営改善計画については、支援している機関は少なく、全体で10.0%の認定支援機関が支援を実施している。

図表 9 事業計画数：早期経営改善計画策定支援

属性	実施している(%)							未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	小計		
コンサルタント(n=41)	7.3	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	9.8	70.7	19.5
公認会計士(n=168)	3.6	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	4.8	82.7	12.5
行政書士(n=28)	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	75.0	21.4
社会保険労務士(n=4)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
税理士(n=1231)	5.3	2.4	1.5	0.2	0.3	0.8	10.6	74.3	15.1
中小企業診断士(n=285)	6.3	3.2	1.4	0.4	0.4	0.4	11.9	80.4	7.7
弁護士(n=24)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.8	29.2
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
全体(n=1784)	5.2	2.2	1.5	0.2	0.3	0.6	10.0	76.0	14.0

④-3：経営力強化保証制度

経営力強化保証制度については、支援している機関は少なく、全体で1.7%の認定支援機関が支援を実施している。

図表 10 事業計画数：経営力強化保証制度

属性	実施している(%)				未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	小計		
コンサルタント(n=41)	4.9	4.9	0.0	9.8	75.6	14.6
公認会計士(n=168)	1.8	0.0	0.6	2.4	88.7	8.9
行政書士(n=28)	0.0	0.0	0.0	0.0	82.1	17.9
社会保険労務士(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
税理士(n=1231)	1.0	0.5	0.2	1.6	87.0	11.4
中小企業診断士(n=285)	0.4	0.4	0.0	0.7	90.2	9.1
弁護士(n=24)	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
全体(n=1784)	1.0	0.5	0.2	1.7	87.2	11.1

④-4：中小企業経営力強化資金

中小企業経営力強化資金については、支援している機関は少なく、全体で5.2%の認定支援機関が支援を実施している。

図表 11 事業計画数：中小企業経営力強化資金

属性	実施している(%)							未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	小計		
コンサルタント(n=41)	9.8	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	68.3	19.5
公認会計士(n=168)	4.2	1.2	0.0	0.6	0.0	0.6	6.5	82.7	10.7
行政書士(n=28)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3
社会保険労務士(n=4)	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
税理士(n=1231)	3.3	1.1	0.1	0.1	0.2	0.2	5.0	80.7	14.3
中小企業診断士(n=285)	2.5	1.4	0.4	0.0	0.4	0.0	4.6	86.7	8.8
弁護士(n=24)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.8	29.2
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
全体(n=1784)	3.4	1.2	0.1	0.1	0.2	0.2	5.2	81.4	13.3

④-5：経営支援型セーフティネット貸付

経営支援型セーフティネット貸付については、支援している機関は少なく全体で3.3%の認定支援機関が支援を実施している。

図表 12 事業計画数：経営支援型セーフティネット貸付

属性	実施している(%)							未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	小計		
コンサルタント(n=41)	2.4	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	75.6	17.1
公認会計士(n=168)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	89.9	9.5
行政書士(n=28)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3
社会保険労務士(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
税理士(n=1231)	2.3	1.2	0.2	0.2	0.1	0.1	4.1	82.4	13.6
中小企業診断士(n=285)	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	91.6	7.0
弁護士(n=24)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
全体(n=1784)	1.8	1.0	0.2	0.1	0.1	0.1	3.3	84.4	12.3

④-6：先端設備等導入計画

先端設備等導入計画については、中小企業診断士が30.5%、コンサルタントが24.4%の認定支援機関が支援を実施している。

図表 13 事業計画数：先端設備等導入計画

属性	実施している(%)							未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	小計		
コンサルタント(n=41)	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	24.4	61.0	14.6
公認会計士(n=168)	11.3	1.2	0.6	0.0	0.0	1.8	14.9	69.6	15.5
行政書士(n=28)	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0	10.7	21.4	60.7	17.9
社会保険労務士(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
税理士(n=1231)	6.7	2.3	1.5	0.5	0.3	0.4	11.7	70.3	18.0
中小企業診断士(n=285)	9.8	4.9	4.9	2.1	2.8	6.0	30.5	55.4	14.0
弁護士(n=24)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.8	29.2
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
全体(n=1784)	7.6	2.6	1.8	0.7	0.7	1.8	15.2	67.5	17.2

④-7：企業再生貸付制度

企業再生貸付制度については、ほとんど支援を行っておらず、全体で0.5%の認定支援機関が支援を実施している。

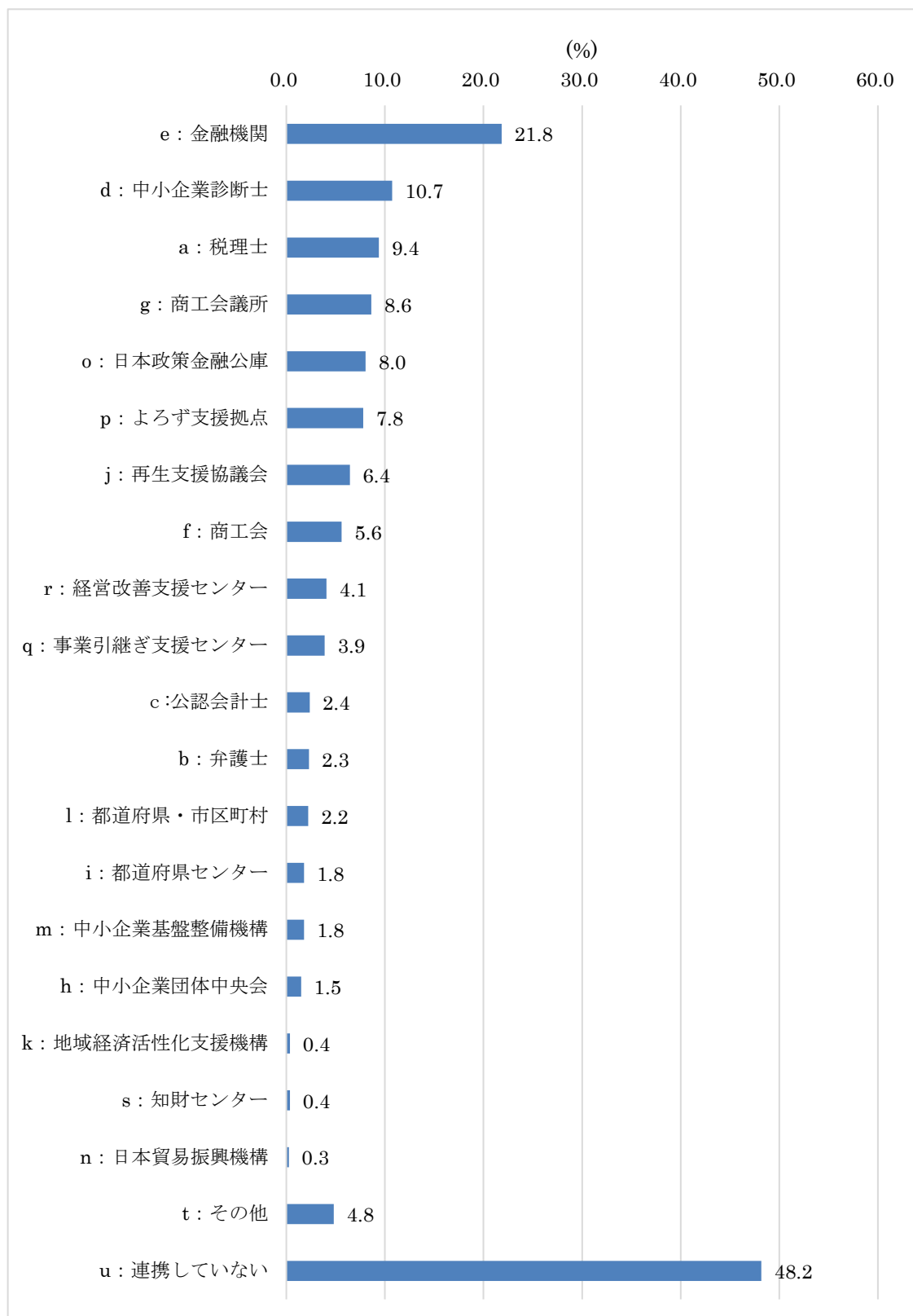
図表 14 事業計画数：企業再生貸付制度

属性	実施している(%)				未実施 (%)	不明 (%)
	1企業	2企業	3企業	小計		
コンサルタント(n=41)	2.4	0.0	0.0	2.4	78.0	19.5
公認会計士(n=168)	0.0	0.0	0.0	0.0	91.1	8.9
行政書士(n=28)	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3
社会保険労務士(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
税理士(n=1231)	0.2	0.1	0.1	0.4	89.1	10.5
中小企業診断士(n=285)	1.1	0.0	0.0	1.1	89.1	9.8
弁護士(n=24)	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
その他(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
全体(n=1784)	0.4	0.1	0.1	0.5	88.8	10.7

2.2.3 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容

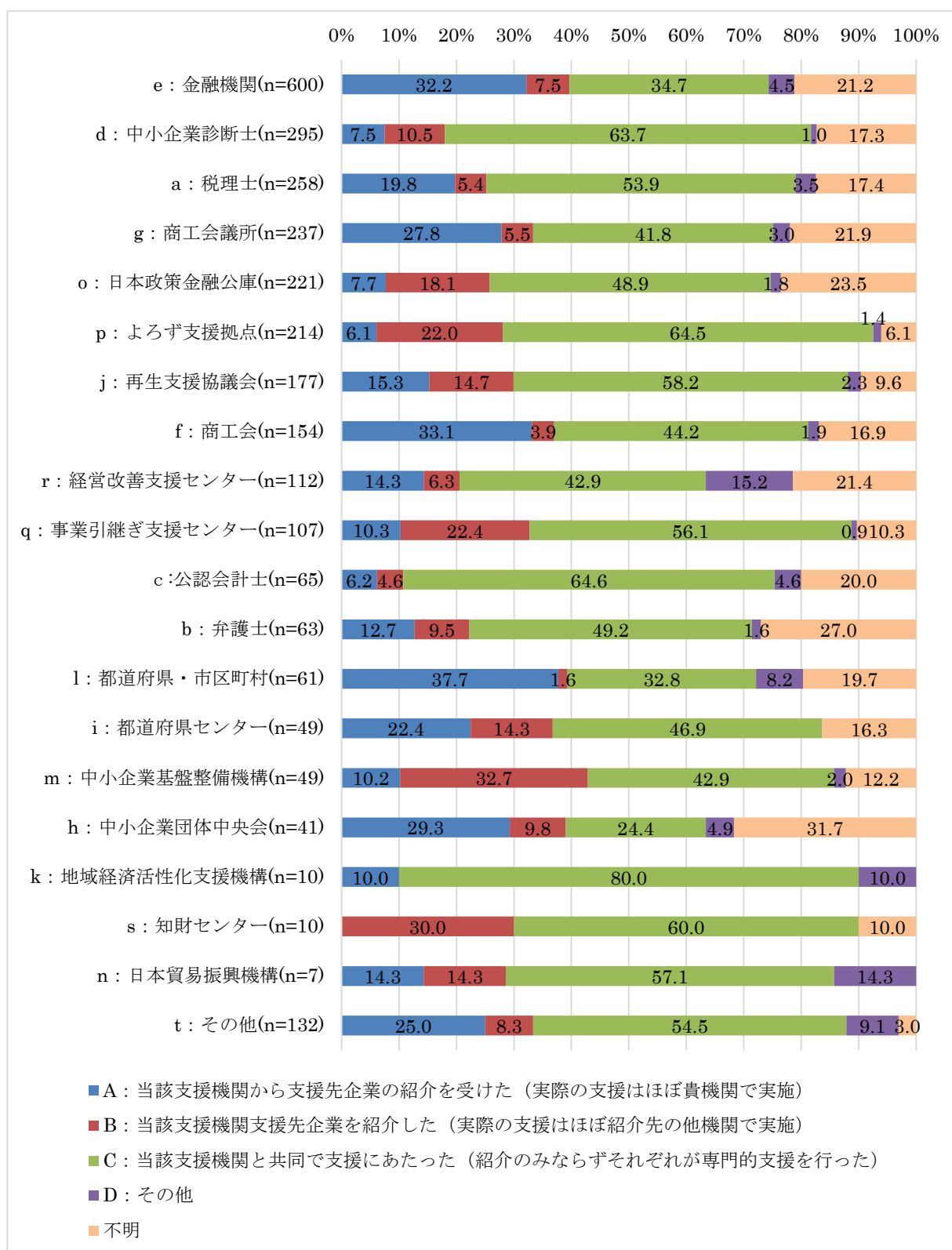
支援を行う過程で連携した機関については、「金融機関と連携した」と回答した認定支援機関が21.8%であり最も多かった。他方、「他の支援機関とは連携していない」と回答した認定支援機関は48.2%であった。

図表 15 連携した機関（複数回答）



連携した内容としては、「当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）」が多い。

図表 16 連携した機関とその内容



連携した機関を属性別に見ると、金融機関と連携する割合が最も大きいのは税理士法人の40.2%。中小企業診断士と連携する割合が最も大きいのは中小企業団体中央会の28.6%。税理士と連携する割合が最も大きいのは弁護士の33.3%であった。

図表 17 連携した機関（属性別） (%)

	a：税理士	b：弁護士	c：公認会計士	d：中小企業 診断士	e：金融機関	f：商工会	g：商工会議所
NPO法人(n=7)	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	14.3
コンサルタント(n=59)	16.9	3.4	5.1	6.8	27.1	6.8	3.4
一般財団法人(n=9)	11.1	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0	11.1
一般社団法人(n=40)	5.0	0.0	2.5	2.5	37.5	5.0	10.0
監査法人(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
金融機関(n=722)	10.5	0.3	2.4	11.1	3.9	2.6	6.4
公益財団法人(n=54)	1.9	0.0	1.9	3.7	18.5	16.7	14.8
公認会計士(n=77)	6.5	6.5	10.4	3.9	37.7	0.0	3.9
行政書士(n=19)	26.3	0.0	5.3	15.8	10.5	10.5	0.0
社会保険労務士(n=6)	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
商工会(n=51)	7.8	2.0	0.0	19.6	11.8	3.9	3.9
商工会議所(n=227)	4.8	0.9	0.0	24.7	15.4	1.8	0.9
税理士(n=540)	8.0	3.5	1.5	7.6	34.6	4.4	8.1
税理士法人(n=174)	5.2	4.0	0.0	9.8	40.2	2.3	5.2
中小企業診断士(n=512)	6.8	2.1	2.1	7.4	21.1	12.3	17.0
中小企業団体中央会(n=21)	4.8	0.0	0.0	28.6	14.3	9.5	9.5
弁護士(n=21)	33.3	4.8	23.8	14.3	0.0	4.8	4.8
民間コンサルティング会社(n=299)	15.4	4.3	3.3	8.7	25.4	5.7	7.7
その他(n=22)	4.5	0.0	0.0	13.6	31.8	4.5	4.5
全体(n=2862)	9.0	2.2	2.3	10.3	21.0	5.4	8.3

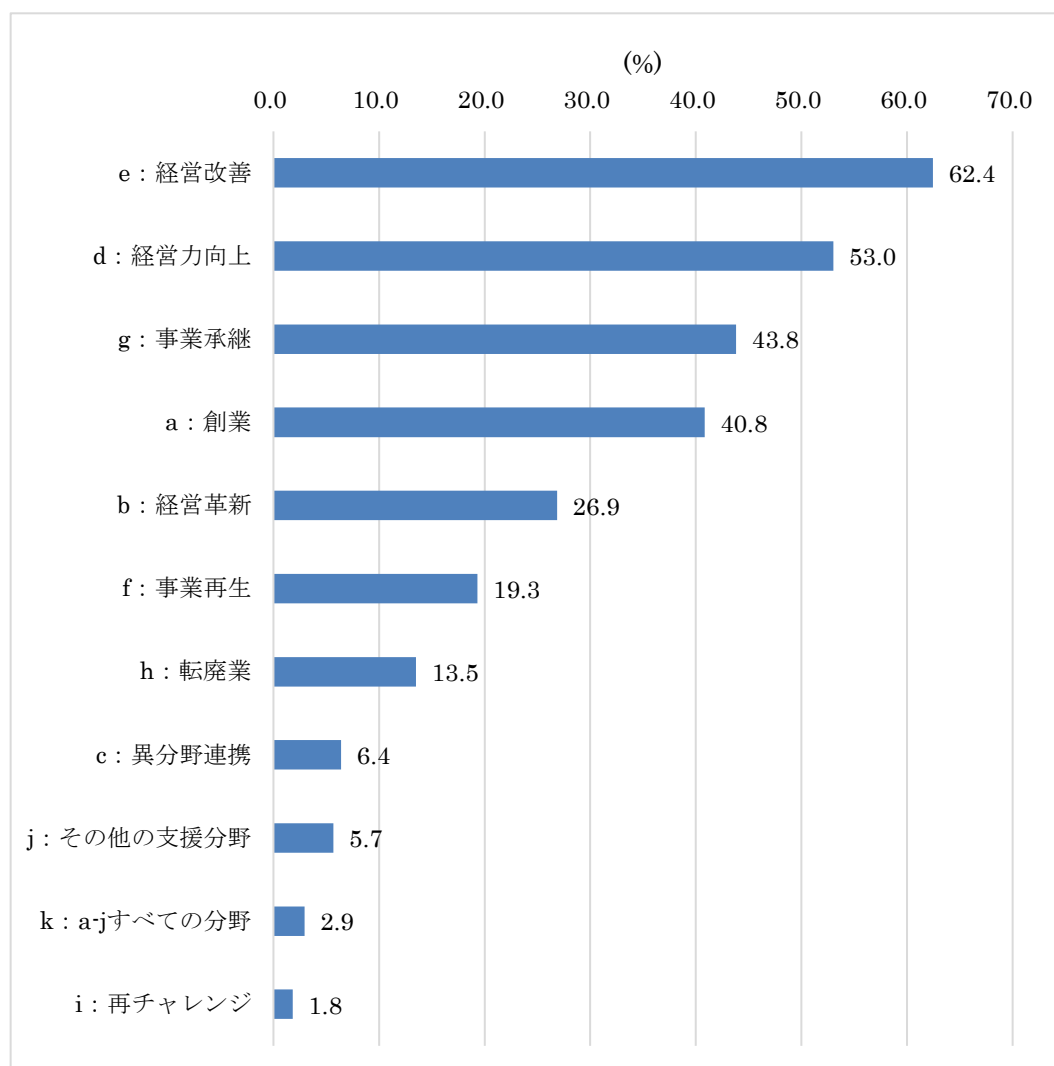
	h：中小企業 団体中央会	i：都道府県 センター	j：再生支援 協会	k：地域経済 活性化支援機構	l：都道府県庁 ・市区町村	m：中小企業 基盤整備機構	n：日本貿易 振興機構
NPO法人(n=7)	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
コンサルタント(n=59)	0.0	1.7	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0
一般財団法人(n=9)	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
一般社団法人(n=40)	2.5	2.5	2.5	0.0	17.5	0.0	0.0
監査法人(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関(n=722)	0.8	1.8	14.4	1.4	1.5	3.3	0.3
公益財団法人(n=54)	3.7	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	1.9
公認会計士(n=77)	1.3	0.0	7.8	0.0	1.3	2.6	0.0
行政書士(n=19)	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会保険労務士(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商工会(n=51)	3.9	0.0	0.0	0.0	3.9	3.9	2.0
商工会議所(n=227)	0.9	1.3	0.0	0.0	4.0	1.8	0.4
税理士(n=540)	0.7	0.7	0.9	0.0	1.1	0.6	0.4
税理士法人(n=174)	0.6	1.1	2.3	0.0	0.6	1.7	0.0
中小企業診断士(n=512)	3.1	2.5	5.3	0.0	2.5	1.4	0.0
中小企業団体中央会(n=21)	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
弁護士(n=21)	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0
民間コンサルティング会社(n=299)	1.7	2.0	8.4	0.0	1.3	0.7	0.0
その他(n=22)	4.5	4.5	0.0	0.0	9.1	4.5	0.0
全体(n=2862)	1.4	1.7	6.2	0.3	2.1	1.7	0.2

	o：日本政策 金融公庫	p：よろず 支援拠点	q：事業引継ぎ センター	r：経営改善 支援センター	s：知財 センター	t：その他
NPO法人(n=7)	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
コンサルタント(n=59)	3.4	5.1	0.0	5.1	0.0	10.2
一般財団法人(n=9)	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般社団法人(n=40)	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	7.5
監査法人(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関(n=722)	6.2	16.3	7.2	4.2	0.3	5.1
公益財団法人(n=54)	1.9	18.5	3.7	0.0	1.9	3.7
公認会計士(n=77)	9.1	0.0	2.6	3.9	0.0	2.6
行政書士(n=19)	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	10.5
社会保険労務士(n=6)	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
商工会(n=51)	11.8	15.7	7.8	0.0	0.0	2.0
商工会議所(n=227)	11.5	15.9	9.7	0.4	1.3	4.4
税理士(n=540)	17.4	1.9	1.9	3.9	0.2	2.6
税理士法人(n=174)	13.2	0.6	2.3	7.5	0.0	3.4
中小企業診断士(n=512)	0.8	3.5	1.8	3.3	0.2	6.6
中小企業団体中央会(n=21)	0.0	14.3	0.0	0.0	4.8	4.8
弁護士(n=21)	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8
民間コンサルティング会社(n=299)	3.0	1.7	0.0	7.0	0.0	3.7
その他(n=22)	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	9.1
全体(n=2862)	7.7	7.5	3.7	3.9	0.3	4.6

2.2.4 中小企業支援を行った分野

中小企業支援を行った分野については、「経営改善」が62.4%で最も高く、次いで「経営力向上」が53.0%、「事業承継」が43.8%、「創業」が40.8%となっている。一方で、「異分野連携」や「再チャレンジ」は1割未満と低くなっている。

図表 18 中小企業支援を行った分野（複数回答）



中小企業支援が多く行われた分野を属性別に見ると、「経営改善」の支援割合が高いのは、一般財団法人と社会保険労務士が100%（ただし回答数は少ない）、金融機関が85.0%、商工会議所が81.8%。「経営力向上」の支援割合が高いのは、NPO 法人が85.7%、商工会議所が81.0%。

図表 19 中小企業支援を行った分野（属性別）（複数回答） (%)

	a : 創業	b : 経営革新	c : 異分野連携	d : 経営力向上	e : 経営改善	f : 事業再生
NPO法人(n=7)	28.6	85.7	42.9	85.7	71.4	14.3
コンサルタント(n=41)	26.8	24.4	12.2	56.1	65.9	22.0
一般財団法人(n=4)	75.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0
一般社団法人(n=23)	47.8	43.5	13.0	56.5	65.2	34.8
監査法人(n=4)	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0
金融機関(n=319)	74.6	42.0	19.1	58.0	85.0	57.1
公益財団法人(n=26)	69.2	76.9	30.8	73.1	76.9	38.5
公認会計士(n=169)	28.4	11.2	1.8	34.9	55.6	16.0
行政書士(n=28)	53.6	17.9	3.6	50.0	42.9	0.0
社会保険労務士(n=4)	75.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0
商工会(n=20)	35.0	40.0	20.0	45.0	30.0	35.0
商工会議所(n=137)	86.1	70.1	20.4	81.0	81.8	14.6
税理士(n=1231)	32.1	12.8	1.5	50.0	53.9	5.8
税理士法人(n=216)	35.6	23.6	2.8	61.6	63.4	13.9
中小企業診断士(n=285)	33.0	42.1	3.2	47.4	69.1	28.1
中小企業団体中央会(n=14)	57.1	71.4	42.9	71.4	64.3	21.4
弁護士(n=24)	12.5	16.7	0.0	25.0	33.3	20.8
民間コンサルティング会社(n=179)	34.1	43.0	8.4	57.5	65.9	40.2
その他(n=17)	58.8	47.1	17.6	58.8	58.8	29.4
全体(n=2748)	40.8	26.9	6.4	53.0	62.4	19.3

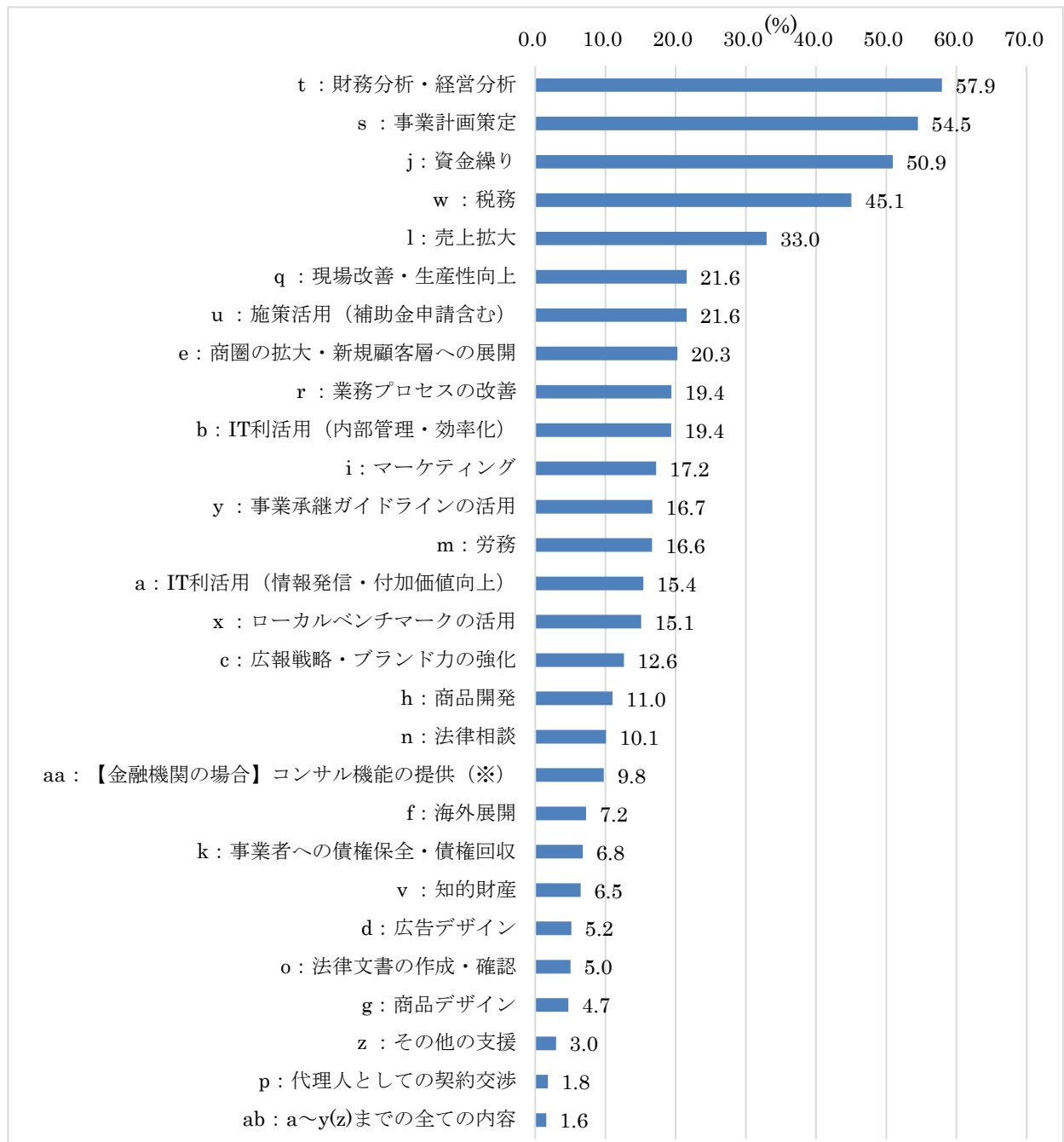
	g : 事業継承	h : 転廃業	i : 再チャレンジ	j : その他の 支援分野	k : a-j すべての分野
NPO法人(n=7)	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0
コンサルタント(n=41)	22.0	9.8	2.4	19.5	2.4
一般財団法人(n=4)	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
一般社団法人(n=23)	30.4	8.7	0.0	13.0	4.3
監査法人(n=4)	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
金融機関(n=319)	72.4	17.9	6.0	6.6	10.3
公益財団法人(n=26)	61.5	26.9	11.5	3.8	11.5
公認会計士(n=169)	32.5	5.9	1.2	7.1	0.6
行政書士(n=28)	28.6	3.6	0.0	10.7	0.0
社会保険労務士(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商工会(n=20)	40.0	35.0	0.0	10.0	45.0
商工会議所(n=137)	77.4	29.9	4.4	8.0	1.5
税理士(n=1231)	37.3	13.3	0.4	3.2	1.0
税理士法人(n=216)	49.5	15.3	0.5	2.3	0.5
中小企業診断士(n=285)	33.7	6.0	1.4	8.1	4.9
中小企業団体中央会(n=14)	28.6	7.1	0.0	50.0	0.0
弁護士(n=24)	33.3	8.3	4.2	20.8	4.2
民間コンサルティング会社(n=179)	40.8	11.2	2.8	6.7	1.1
その他(n=17)	47.1	23.5	11.8	5.9	0.0
全体(n=2748)	43.8	13.5	1.8	5.7	2.9

2.2.5 中小企業支援を行った内容

中小企業支援を行った内容については、「財務分析・経営分析」が57.9%で最も高く、次いで「事業計画策定」が54.5%、「資金繰り」が50.9%、「税務」が45.1%、「売上拡大」が33.0%となっている。一方で、上位5分野以外の支援内容は、3割未満となっている。

図表 20 中小企業支援を行った内容（複数回答）

中小企業支援を行った内容を属性別に見ると、どの属性も比較的「財務分析・経営分析」と「事業計画策定」の割合が高い。その他、金融機関は「資金繰り」の割合が最も高く、社会保険労務士は「労務」、中小企業団体中央会は「現場改善・生産性向上」、弁護士は「法律相談」が最も高くなっている。



（※）顧客の実情に応じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供

図表 21 属性別の中小企業支援を行った内容（属性別）（複数回答）（%）

	a: IT利活用 (情報発信・付 加価値向上)	b: IT利活用 (内部管理・効 率化)	c: 広報戦略・ ブランド力の 強化	d: 広告 デザイン	e: 商圏の拡 大・新規顧客層 への展開	f: 海外展開	g: 商品 デザイン	h: 商品開発	i: マーケティ ング	j: 資金繰り
NPO法人(n=7)	42.9	28.6	57.1	14.3	71.4	42.9	28.6	100.0	85.7	42.9
コンサルタント(n=41)	12.2	14.6	14.6	2.4	29.3	7.3	2.4	9.8	36.6	53.7
一般財団法人(n=4)	75.0	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	100.0
一般社団法人(n=23)	30.4	39.1	34.8	8.7	39.1	13.0	8.7	34.8	47.8	47.8
監査法人(n=4)	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
金融機関(n=319)	21.9	18.5	18.8	10.7	29.8	15.0	10.0	16.0	18.8	53.0
公益財団法人(n=26)	76.9	73.1	61.5	42.3	69.2	57.7	46.2	76.9	73.1	80.8
公認会計士(n=169)	4.7	12.4	1.8	1.2	3.6	2.4	0.6	1.2	3.6	43.8
行政書士(n=28)	10.7	14.3	14.3	3.6	28.6	3.6	3.6	10.7	28.6	32.1
社会保険労務士(n=4)	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0
商工会(n=20)	50.0	45.0	50.0	40.0	60.0	50.0	45.0	50.0	50.0	50.0
商工会議所(n=137)	66.4	47.4	61.3	28.5	73.7	25.5	27.7	47.4	48.9	82.5
税理士(n=1231)	6.0	14.0	2.8	1.1	5.1	1.5	0.3	1.3	3.7	48.0
税理士法人(n=216)	6.5	24.1	2.8	0.5	9.7	4.6	0.0	1.9	5.1	56.5
中小企業診断士(n=285)	22.5	17.2	20.7	4.6	40.0	7.7	4.9	23.2	42.5	44.2
中小企業団体中央会(n=14)	28.6	35.7	42.9	14.3	42.9	28.6	21.4	50.0	35.7	35.7
弁護士(n=24)	0.0	0.0	8.3	0.0	12.5	4.2	0.0	4.2	12.5	4.2
民間コンサルティング会社(n=179)	22.3	27.9	19.6	6.1	39.7	8.4	3.4	17.3	41.9	59.8
その他(n=17)	35.3	35.3	35.3	11.8	52.9	23.5	23.5	35.3	41.2	52.9
全体(n=2748)	15.4	19.4	12.6	5.2	20.3	7.2	4.7	11.0	17.2	50.9

	k: 事業者への 債権保全 ・債権回収	l: 売上拡大	m: 労務	n: 法律相談	o: 法律文書の 作成・確認	p: 代理人とし ての契約交渉	q: 現場改善・ 生産性向上	r: 業務プロセ スの改善	s: 事業計画 策定	t: 財務分析・ 経営分析
NPO法人(n=7)	0.0	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	100.0	85.7	85.7	57.1
コンサルタント(n=41)	4.9	53.7	12.2	0.0	7.3	4.9	19.5	29.3	70.7	51.2
一般財団法人(n=4)	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	75.0	75.0	100.0	100.0
一般社団法人(n=23)	8.7	43.5	30.4	0.0	0.0	0.0	52.2	43.5	78.3	60.9
監査法人(n=4)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	50.0
金融機関(n=319)	13.2	44.2	14.7	8.2	0.6	0.9	27.9	21.9	51.4	48.9
公益財団法人(n=26)	30.8	80.8	57.7	34.6	11.5	0.0	73.1	61.5	88.5	61.5
公認会計士(n=169)	4.1	14.8	4.1	2.4	1.8	0.6	7.1	15.4	43.8	57.4
行政書士(n=28)	7.1	35.7	7.1	25.0	39.3	0.0	25.0	17.9	50.0	32.1
社会保険労務士(n=4)	0.0	75.0	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	50.0
商工会(n=20)	40.0	55.0	50.0	45.0	5.0	0.0	45.0	40.0	65.0	45.0
商工会議所(n=137)	10.9	75.2	62.0	49.6	6.6	0.0	50.4	33.6	89.1	74.5
税理士(n=1231)	3.9	18.8	10.3	6.7	5.7	1.5	12.6	7.6	42.1	57.8
税理士法人(n=216)	6.9	20.8	15.3	7.9	3.7	2.3	19.0	15.3	64.8	65.3
中小企業診断士(n=285)	4.9	53.7	17.5	4.9	1.1	0.7	30.2	38.6	70.2	57.2
中小企業団体中央会(n=14)	7.1	42.9	35.7	28.6	7.1	0.0	57.1	28.6	50.0	42.9
弁護士(n=24)	4.2	8.3	20.8	54.2	33.3	29.2	4.2	0.0	16.7	25.0
民間コンサルティング会社(n=179)	10.1	58.7	25.7	10.1	7.3	4.5	33.0	44.7	81.0	66.5
その他(n=17)	11.8	52.9	41.2	17.6	11.8	17.6	35.3	41.2	76.5	58.8
全体(n=2748)	6.8	33.0	16.6	10.1	5.0	1.8	21.6	19.4	54.5	57.9

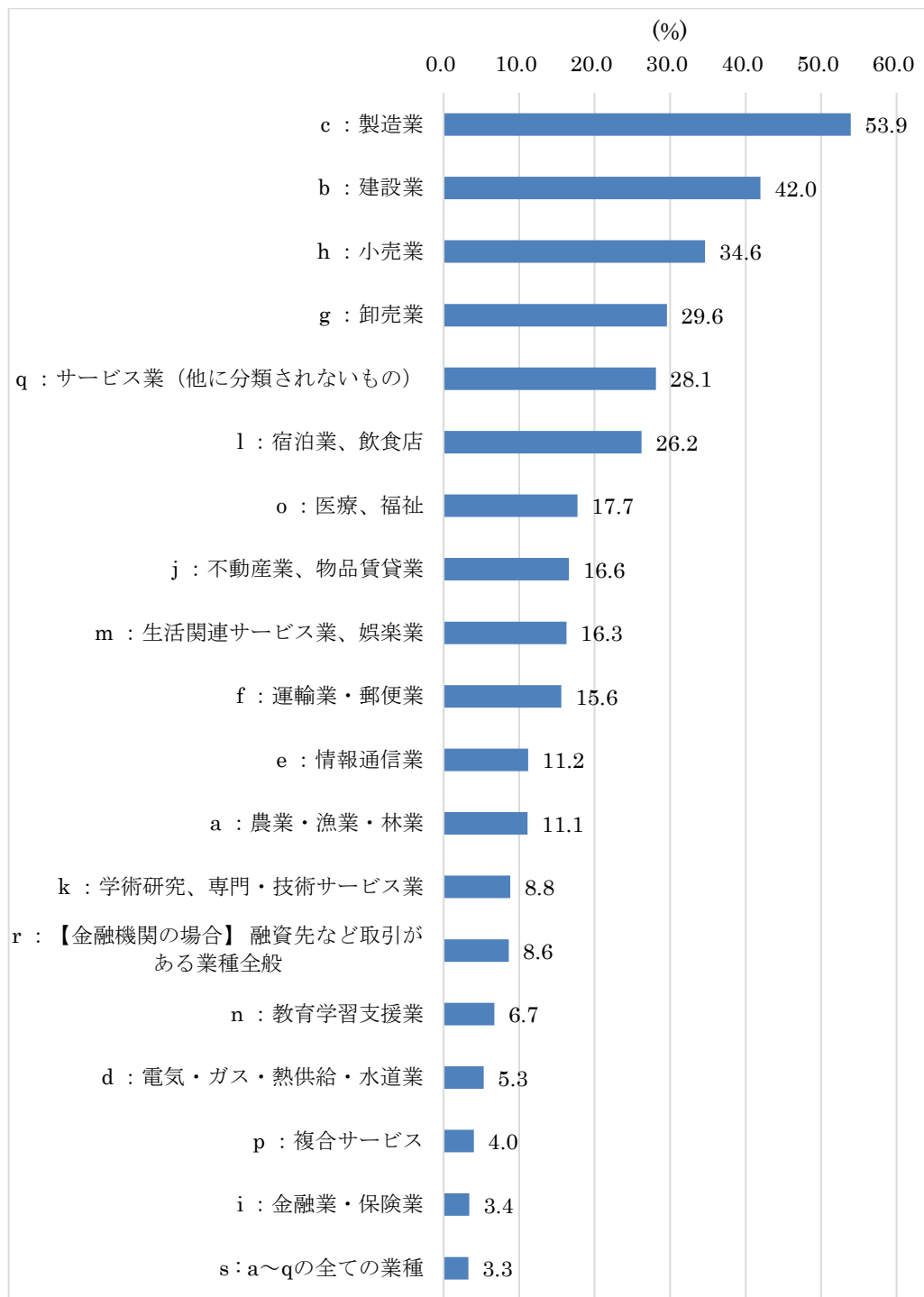
	u: 施策活用 (補助金申請 含む)	v: 知的財産	w: 税務	x: ローカル ベンチマーク の活用	y: 事業承継 ガイドライン の活用	z: その他の 支援	aa: 【金融機関の場合】顧客の 実情に応じた金融機関としての コンサルティング機能の提供	ab: a~y(z) までの全ての 内容
NPO法人(n=7)	57.1	42.9	0.0	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0
コンサルタント(n=41)	29.3	12.2	2.4	24.4	12.2	14.6	2.4	0.0
一般財団法人(n=4)	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
一般社団法人(n=23)	43.5	17.4	8.7	21.7	17.4	0.0	0.0	8.7
監査法人(n=4)	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
金融機関(n=319)	36.7	16.3	11.0	16.3	16.9	2.2	79.3	1.3
公益財団法人(n=26)	73.1	50.0	38.5	3.8	38.5	3.8	0.0	7.7
公認会計士(n=169)	7.7	0.0	46.2	9.5	13.6	4.1	0.6	0.6
行政書士(n=28)	32.1	7.1	0.0	21.4	17.9	3.6	0.0	0.0
社会保険労務士(n=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商工会(n=20)	50.0	40.0	50.0	35.0	55.0	10.0	0.0	30.0
商工会議所(n=137)	65.0	35.0	73.0	27.7	33.6	3.6	1.5	1.5
税理士(n=1231)	6.3	0.3	66.0	11.5	13.3	1.9	0.6	0.5
税理士法人(n=216)	19.9	0.5	66.2	20.8	20.4	2.3	0.0	0.5
中小企業診断士(n=285)	34.0	6.7	3.5	17.9	17.5	3.2	0.0	4.9
中小企業団体中央会(n=14)	42.9	7.1	28.6	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1
弁護士(n=24)	4.2	8.3	0.0	4.2	16.7	20.8	0.0	4.2
民間コンサルティング会社(n=179)	41.3	6.1	12.8	20.7	16.8	2.8	1.7	1.7
その他(n=17)	52.9	23.5	35.3	17.6	23.5	11.8	5.9	0.0
全体(n=2748)	21.6	6.5	45.1	15.1	16.7	3.0	9.8	1.6

属性別の最大値

2.2.6 中小企業支援を行った企業の業種

中小企業支援を行った企業の業種については、「製造業」が53.9%で最も高く、次いで「建設業」が42.0%、「小売業」が34.6%となっている。

図表 22 中小企業支援を行った企業の業種（複数回答）



中小企業支援を行った企業の業種を属性別に見ると、どの属性でも比較的「製造業」の割合が高いが、監査法人は「建設業」の割合が最も高く、金融機関は「融資先など取引がある業種全般」が最も高くなっている。また、商工会では「全ての業種」が40.0%になっている。

図表 23 属性別の中小企業支援を行った企業の業種（属性別）（複数回答）（%）

	a：農業・漁業・林業	b：建設業	c：製造業	d：電気・ガス・熱供給・水道業	e：情報通信業	f：運輸業・郵便業	g：卸売業	h：小売業	i：金融業・保険業	j：不動産業、物品賃貸業
NPO法人(n=7)	14.3	71.4	100.0	0.0	42.9	28.6	42.9	42.9	0.0	42.9
コンサルタント(n=41)	12.2	48.8	61.0	0.0	9.8	22.0	12.2	24.4	2.4	9.8
一般財団法人(n=4)	50.0	100.0	100.0	0.0	100.0	25.0	75.0	75.0	0.0	75.0
一般社団法人(n=23)	17.4	39.1	73.9	17.4	39.1	26.1	43.5	52.2	8.7	21.7
監査法人(n=4)	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
金融機関(n=319)	11.6	28.5	32.9	8.5	9.7	18.5	26.6	31.3	1.9	15.7
公益財団法人(n=26)	26.9	50.0	69.2	15.4	46.2	30.8	61.5	65.4	7.7	26.9
公認会計士(n=169)	3.0	26.6	41.4	2.4	8.9	7.1	17.8	16.0	0.6	13.6
行政書士(n=28)	14.3	42.9	46.4	7.1	14.3	7.1	14.3	21.4	3.6	10.7
社会保険労務士(n=4)	0.0	50.0	75.0	0.0	75.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
商工会(n=20)	15.0	50.0	55.0	35.0	30.0	40.0	45.0	45.0	35.0	40.0
商工会議所(n=137)	21.2	73.7	83.2	13.1	30.7	38.0	67.2	82.5	20.4	40.1
税理士(n=1231)	7.7	42.1	47.4	3.2	6.3	10.4	24.9	27.7	1.6	14.5
税理士法人(n=216)	14.8	50.5	60.2	5.6	11.6	19.9	34.7	37.0	2.8	24.5
中小企業診断士(n=285)	14.4	36.1	73.3	3.2	13.0	15.4	30.5	43.2	2.1	7.0
中小企業団体中央会(n=14)	35.7	42.9	85.7	14.3	7.1	14.3	42.9	35.7	14.3	28.6
弁護士(n=24)	4.2	16.7	37.5	4.2	4.2	12.5	8.3	16.7	0.0	12.5
民間コンサルティング会社(n=179)	16.2	52.5	78.8	8.4	16.8	26.3	40.8	48.6	5.6	17.9
その他(n=17)	35.3	23.5	58.8	5.9	17.6	11.8	29.4	58.8	11.8	23.5
全体(n=2748)	11.1	42.0	53.9	5.3	11.2	15.6	29.6	34.6	3.4	16.6

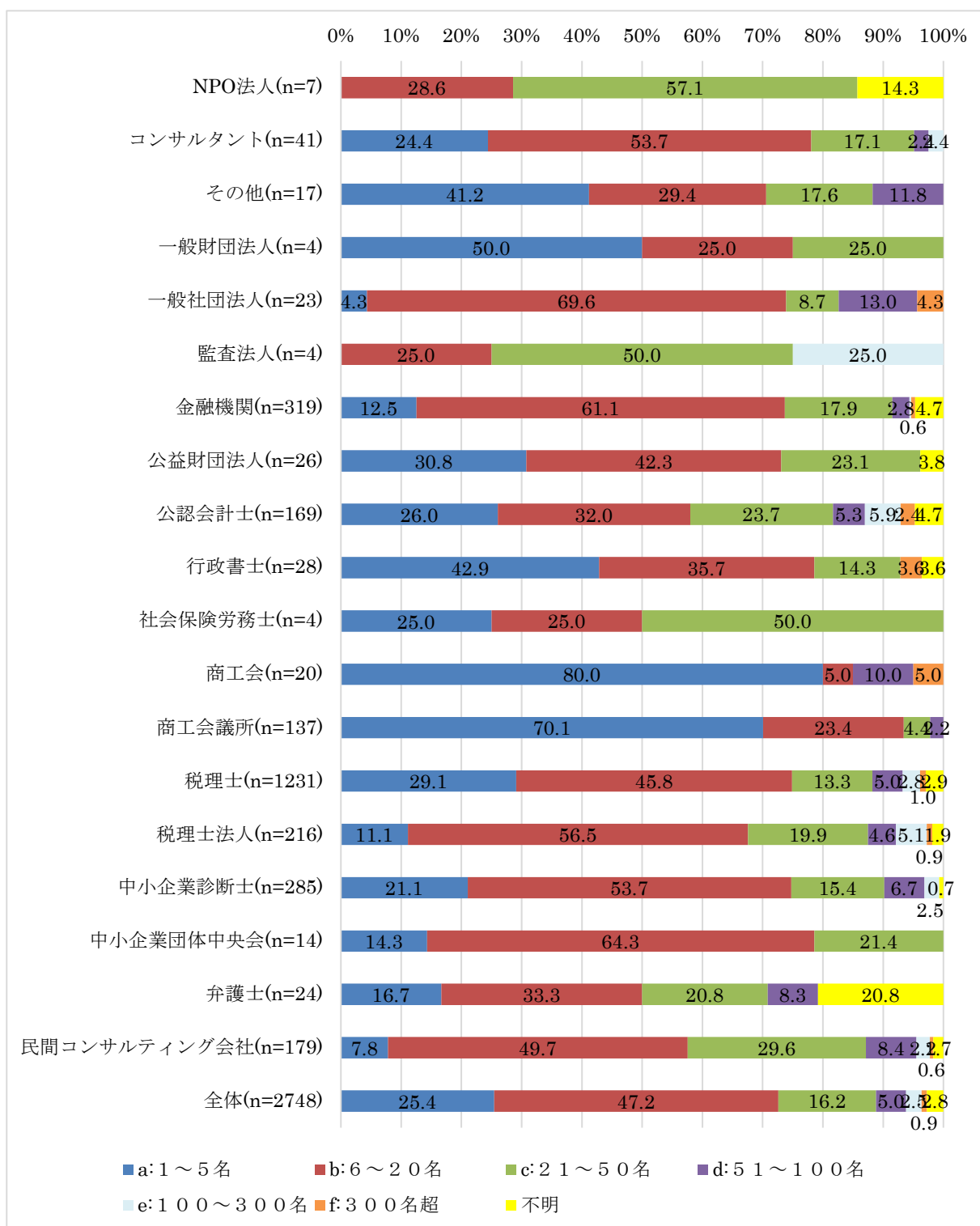
	k：学術研究、専門・技術サービス業	l：宿泊業、飲食店	m：生活関連サービス業、娯楽業	n：教育学習支援業	o：医療、福祉	p：複合サービス	q：サービス業（他に分類されないもの）	r：【金融機関の場合】融資先など取引がある業種全般	s：a~qの全ての業種
NPO法人(n=7)	28.6	57.1	42.9	28.6	42.9	14.3	57.1	0.0	0.0
コンサルタント(n=41)	9.8	14.6	17.1	7.3	12.2	7.3	34.1	0.0	2.4
一般財団法人(n=4)	50.0	75.0	75.0	50.0	75.0	25.0	100.0	0.0	0.0
一般社団法人(n=23)	13.0	39.1	26.1	17.4	17.4	17.4	30.4	0.0	13.0
監査法人(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
金融機関(n=319)	6.9	27.0	15.0	6.9	18.2	4.4	13.5	73.4	4.4
公益財団法人(n=26)	30.8	53.8	50.0	26.9	38.5	19.2	42.3	0.0	23.1
公認会計士(n=169)	4.7	15.4	6.5	2.4	13.0	1.2	30.2	0.0	3.0
行政書士(n=28)	3.6	17.9	21.4	7.1	21.4	3.6	17.9	0.0	0.0
社会保険労務士(n=4)	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
商工会(n=20)	25.0	45.0	45.0	35.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0
商工会議所(n=137)	24.1	73.7	48.9	23.4	23.4	17.5	53.3	0.0	6.6
税理士(n=1231)	6.0	17.8	10.0	3.3	15.0	1.5	26.2	0.1	1.0
税理士法人(n=216)	11.6	32.4	14.8	6.5	24.1	3.2	36.6	0.0	1.9
中小企業診断士(n=285)	11.2	29.5	23.9	7.7	16.5	3.9	24.6	0.0	5.3
中小企業団体中央会(n=14)	7.1	28.6	7.1	7.1	28.6	0.0	35.7	0.0	14.3
弁護士(n=24)	4.2	12.5	8.3	4.2	8.3	0.0	20.8	0.0	25.0
民間コンサルティング会社(n=179)	10.6	38.5	23.5	10.6	24.6	6.1	36.9	1.1	1.7
その他(n=17)	11.8	52.9	29.4	11.8	23.5	11.8	17.6	0.0	11.8
全体(n=2748)	8.8	26.2	16.3	6.7	17.7	4.0	28.1	8.6	3.3

属性別の最大値

2.2.7 主に支援を行った企業の規模

主に支援を行った企業の規模は「6～20名」が全体の47.2%であった。特に、コンサルタントと一般社団法人、金融機関、税理士法人、中小企業診断士、中小企業団体中央会では、「6～20名」が5割を超えている。また、「1～5名」と「6～20名」への支援の合計値を見ると、商工会は85.0%、商工会議所は93.5%、また、税理士では74.9%となっていることから、規模の小さい企業への支援が多いことが分かる。

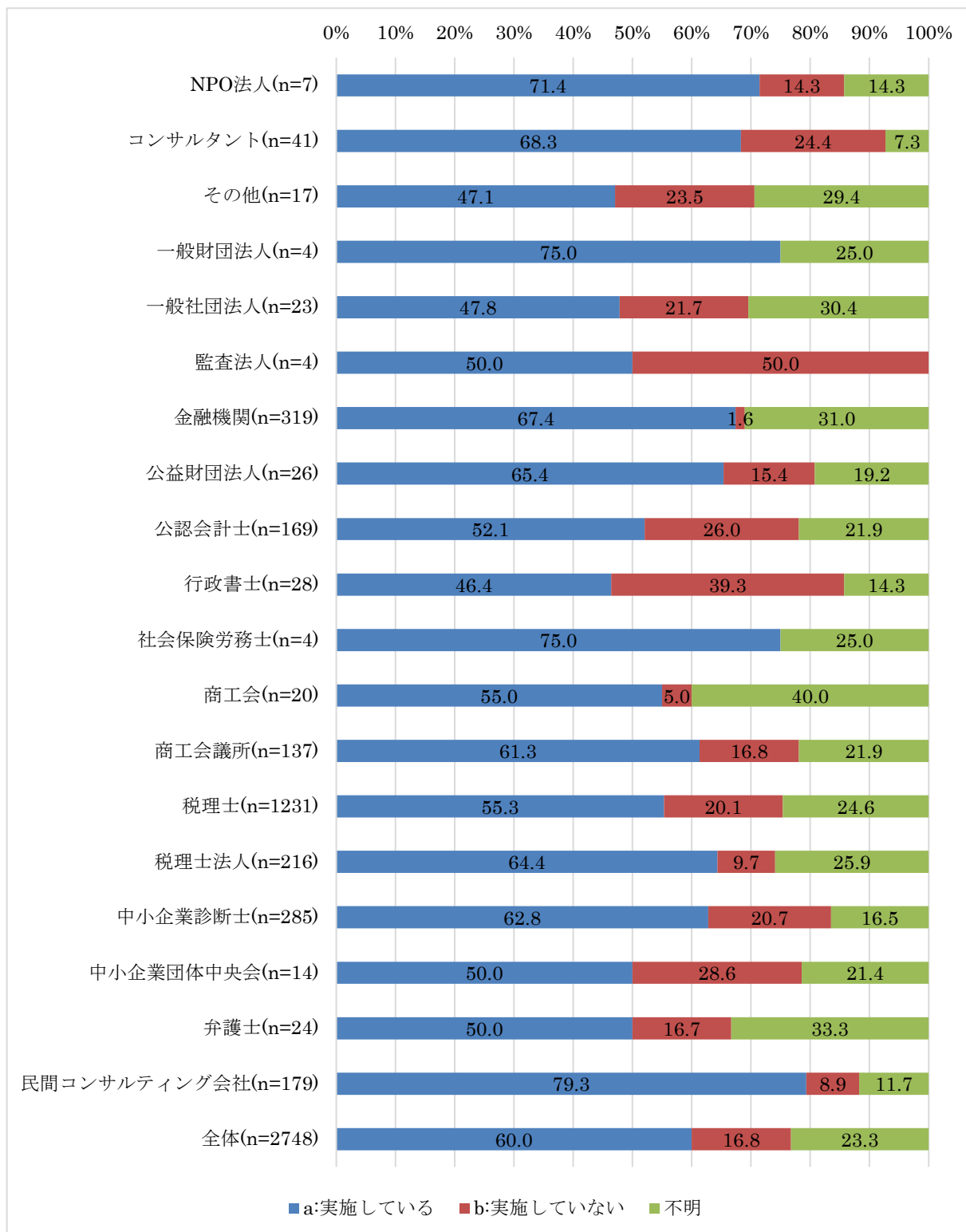
図表 24 支援を行った企業の規模（属性別）



2.2.8 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況

支援事業者への継続的なモニタリング実施状況は、全体の60.0%が継続的なモニタリングを実施している。民間コンサルティング会社が最も高く、79.3%である。

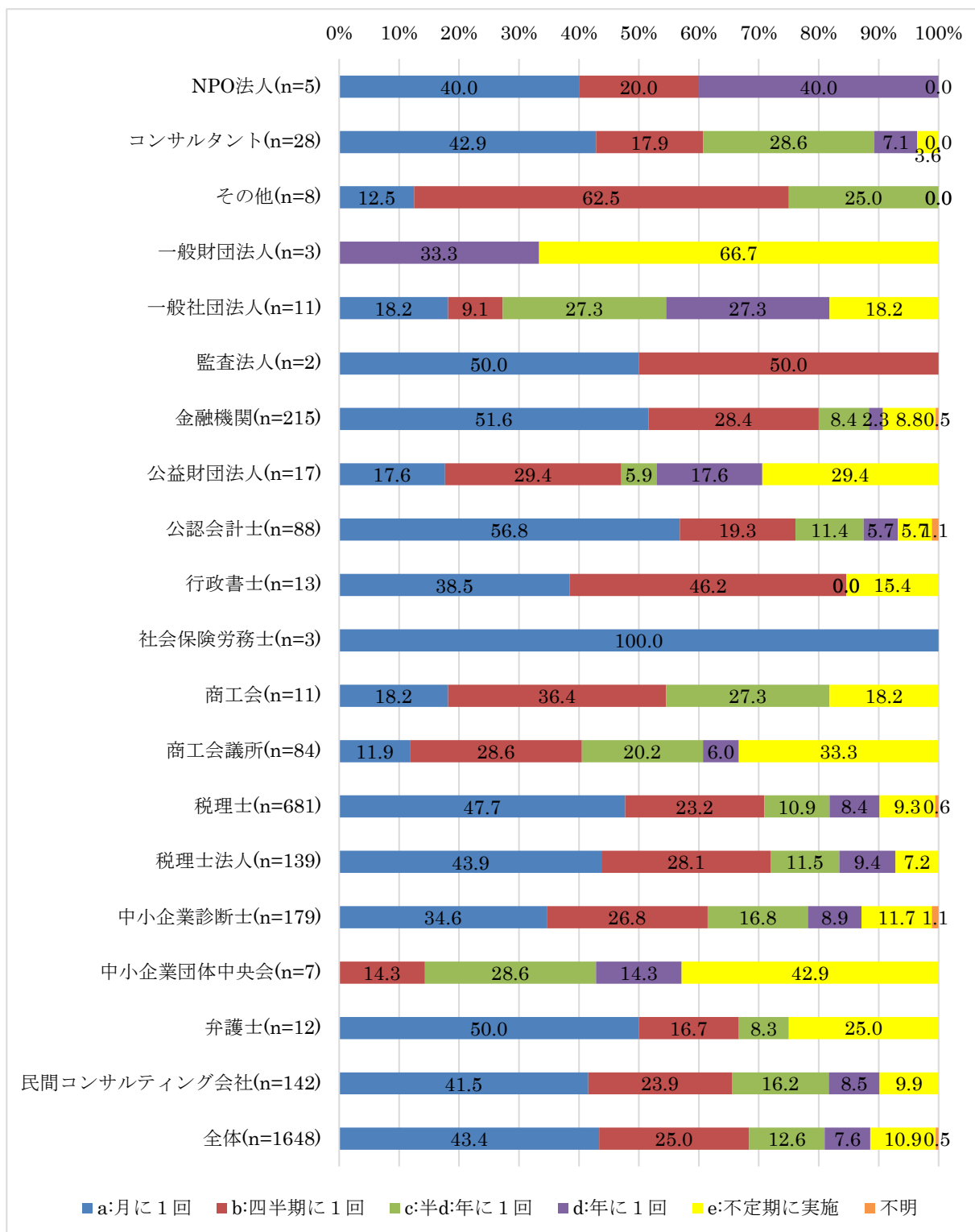
図表 25 継続的なモニタリング実施状況（属性別）



2.2.9 モニタリングの平均頻度

モニタリングの平均頻度は、「月に 1 回」が一番多く 43.4%であった。

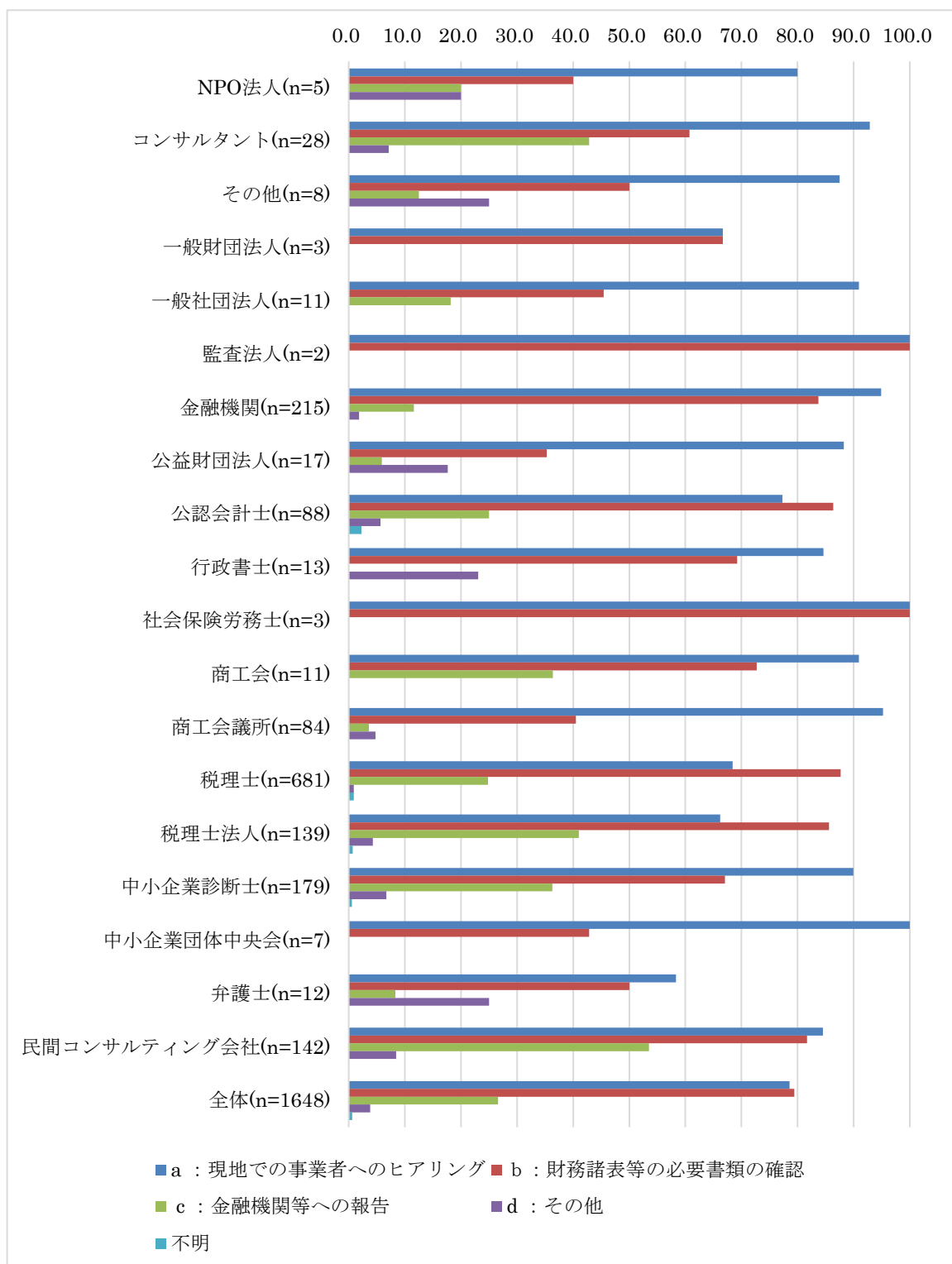
図表 26 モニタリングの平均頻度（属性別）



2.2.10 モニタリングの際に実施すること

モニタリングの際に実施することは、全体では「財務諸表等の必要書類の確認」が79.4%、「現地での事業者へのヒアリング」が78.6%と、ほぼ同程度。属性によっては「現地での事業者へのヒアリング」だけが高いという傾向があり、NPO法人は80.0%、コンサルタントは92.9%、一般社団法人は90.9%、公益財団法人は88.2%、商工会議所は95.2%、中小企業診断士は89.9%、中小企業団体中央会は100%である。

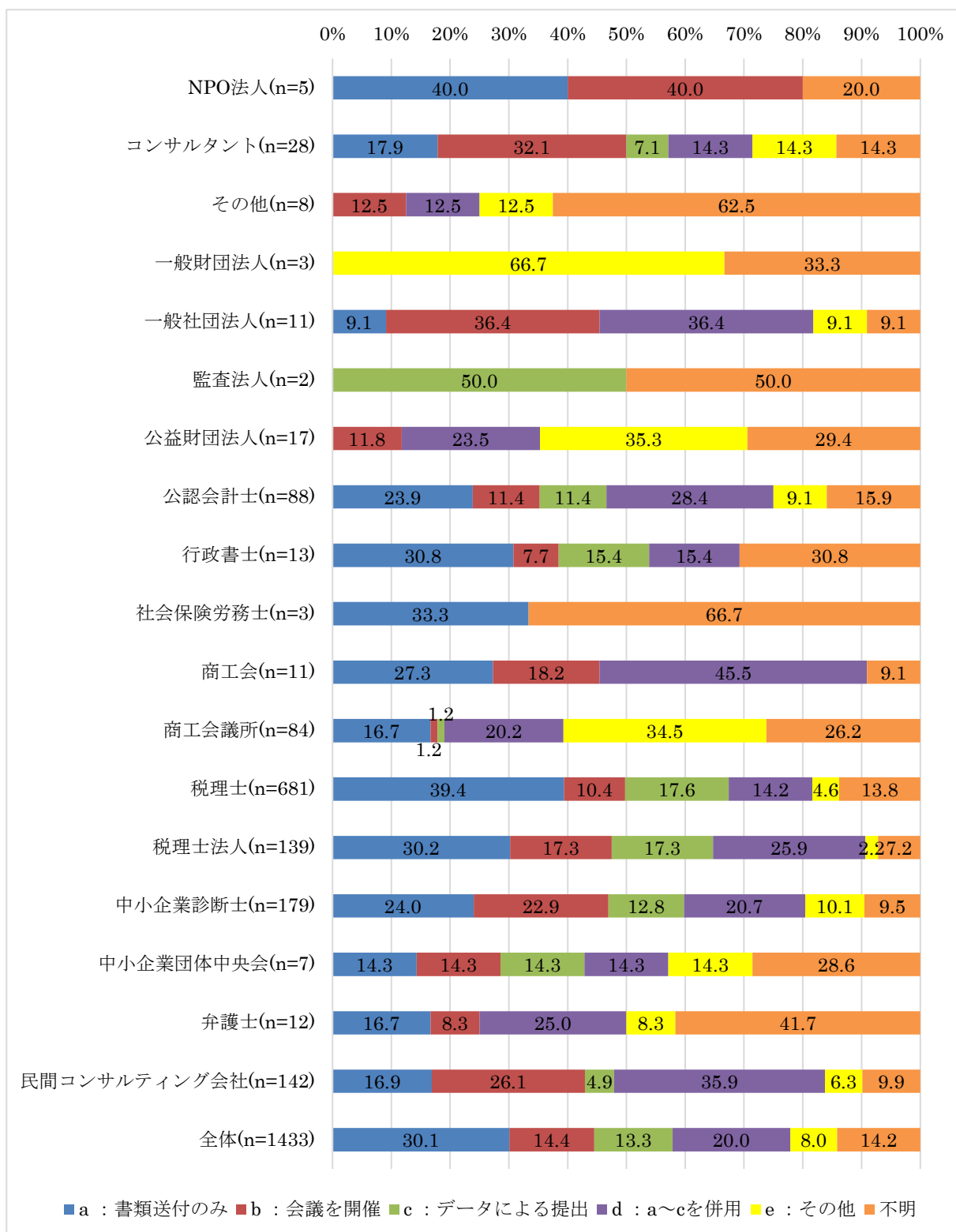
図表 27 モニタリングの際に実施すること（属性別）（複数回答） (%)



2.2.11 モニタリング業務における金融機関等への説明方法

モニタリング業務における金融機関等への説明方法については、「書類送付のみ」が30.1%で最も高い。

図表 28 モニタリング業務における金融機関等への説明方法（属性別）



2.2.12 モニタリングを実施していない理由

モニタリングを実施していない理由については、「継続的な支援を実施する機会がない」が59.7%で最も高く、次いで「継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる）」が18.7%となっている。

図表 29 モニタリングを実施していない理由（属性別）

